

# 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)   |            | (負債の部)            |            |
| 流 動 資 産  | 4,514,952  | 流 動 負 債           | 678,257    |
| 現金及び預金   | 3,575,983  | 未 払 金             | 184,832    |
| 未 収 運 賃  | 257,664    | 未 払 消 費 税 等       | 42,410     |
| 未 収 金    | 511,313    | 未 払 法 人 税 等       | 57,263     |
| 貯 蔵 品    | 147,984    | 未 払 費 用           | 19,302     |
| 前 払 費 用  | 20,972     | 預 り 連 絡 運 賃       | 176,179    |
| その他の流動資産 | 1,034      | 預 り 金             | 14,986     |
|          |            | 前 受 収 益           | 60,742     |
|          |            | 賞 与 引 当 金         | 103,812    |
|          |            | 環 境 対 策 引 当 金     | 18,727     |
| 固 定 資 産  | 6,045,070  | 固 定 負 債           | 501,402    |
| 鉄道事業固定資産 | 922,319    | 退 職 給 付 引 当 金     | 316,957    |
| 附帯事業固定資産 | 2,265,731  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 30,290     |
| 建設仮勘定    | 14,018     | 車 両 修 繕 引 当 金     | 74,382     |
|          |            | その他の固定負債          | 79,773     |
|          |            | 負 債 計             | 1,179,659  |
| 投資その他の資産 | 2,843,001  | (純資産の部)           |            |
| 関係会社株式   | 97,000     | 株 主 資 本           | 9,364,052  |
| 投資有価証券   | 96,327     | 資 本 金             | 1,376,500  |
| 長期貸付金    | 2,000,000  | 利 益 剰 余 金         | 7,987,552  |
| 長期前払費用   | 130,183    | その他利益剰余金          | 7,987,552  |
| 繰延税金資産   | 60,829     | 別 途 積 立 金         | 3,510,000  |
| 前払年金費用   | 392,855    | 繰越利益剰余金           | 4,477,552  |
| その他の投資   | 65,807     |                   |            |
|          |            | 評価・換算差額等          | 16,311     |
|          |            | その他有価証券評価差額金      | 16,311     |
|          |            | 純 資 産 計           | 9,380,363  |
| 資 産 合 計  | 10,560,023 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 10,560,023 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額        |
|-----------------------|-----------|----------|
| 鉄 道 事 業               |           |          |
| 営 業 収 益               | 1,457,993 |          |
| 営 業 費                 | 1,547,876 |          |
| 営 業 利 益               |           | △ 89,882 |
| 附 帯 事 業               |           |          |
| 営 業 収 益               | 2,064,818 |          |
| 営 業 費                 | 1,694,319 |          |
| 営 業 利 益               |           | 370,498  |
| 全 事 業 営 業 利 益         |           | 280,616  |
| 営 業 外 収 益             |           |          |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 16,886    |          |
| そ の 他                 | 3,399     | 20,286   |
| 経 常 利 益               |           | 300,902  |
| 特 別 利 益               |           |          |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 額     | 51,543    |          |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2,421     |          |
| 環 境 対 策 引 当 金 戻 入 益   | 12,215    | 66,180   |
| 特 別 損 失               |           |          |
| 固 定 資 産 圧 縮 損         | 51,543    | 51,543   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 315,539  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 103,703   |          |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 3,591   | 100,112  |
| 当 期 純 利 益             |           | 215,427  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

(5) 環境対策引当金

川崎市川崎区日ノ出町の旧シェアハウス建物を撤去するにあたり、アスベスト等撤去に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 主な取引における収益の認識

当社は、主に貨物鉄道輸送事業を行っており、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っています。輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。

また、開発関連事業は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

5. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために国庫補助金、工事負担金等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

|                                |              |              |       |            |              |
|--------------------------------|--------------|--------------|-------|------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額              |              |              |       |            | 4,743,049 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務          |              |              |       |            |              |
| 短期金銭債権                         |              |              |       |            | 541,206 千円   |
| 短期金銭債務                         |              |              |       |            | 204,473 千円   |
| 3. 固定資産の科目ごとの総額                |              |              |       |            |              |
| 有形固定資産                         |              | 3,174,023 千円 |       |            |              |
| 土地                             | 1,241,385 千円 |              | 建物    | 981,277 千円 |              |
| 構築物                            | 653,576 千円   |              | 車両    | 187,775 千円 |              |
| 機械・器具備品                        | 95,989 千円    |              | 建設仮勘定 | 14,018 千円  |              |
| 無形固定資産                         |              | 28,045 千円    |       |            |              |
| 4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 |              |              |       |            | 494,452 千円   |

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当額 116,784 千円を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

## IV. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性       | 会社等の名称     | 議決権等の被所有割合   | 関連当事者との関係     | 取引の内容              | 取引金額                | 科目  | 期末残高    |
|----------|------------|--------------|---------------|--------------------|---------------------|-----|---------|
| その他の関係会社 | 日本貨物鉄道株式会社 | 直接<br>39.45% | 役員の受入<br>業務受託 | 貨物駅業務の受託他<br>工事負担金 | 1,963,631<br>43,388 | 未収金 | 481,964 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貨物駅業務受託については、日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉のうえ、決定しております。
- (2) 工事負担金については、協定に基づき、一旦当社が負担した当該工事費の全額の支払いを受けております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性           | 会社等の名称         | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額    | 科目    | 期末残高      |
|--------------|----------------|------------|-----------|-------|---------|-------|-----------|
| その他の関係会社の子会社 | ジェイアールエフ商事株式会社 | —          | 資金の貸付     | 利息の受取 | 12,999  | 長期貸付金 | 2,000,000 |
|              | 日本オイルターミナル株式会社 | —          | 貨物運送の引受け  | 運賃の收受 | 510,023 | 未収運賃  | 197,062   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 収受運賃については、貨物連絡運輸約款に基づく協定により決定しております。

## V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,407円32銭
2. 1株当たり当期純利益 78円25銭

## VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。